

2013年3月期第1四半期決算 補足資料

1. 連結損益計算書明細	2
2. 連結貸借対照表明細	4
3. 連結キャッシュ・フロー計算書明細	6
4. オペレーティング・セグメント情報	8
5. 関係会社業績	1 2
6. 商品市況等の推移（参考値）	1 4

1. 連結損益計算書明細

①収益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

(単位：億円)

	12/6期	11/6期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	10,520	11,572	▲ 1,052	化学品(石化トレーディング不調)、エネルギー(取扱数量減による石油トレーディング減益、価格上昇による原油・ガス生産事業増益)、金属資源(鉄鉱石価格下落)、生活産業(Multigrain子会社化)
役 務 提 供	914	896	▲ 18	
そ の 他	364	337	▲ 27	当社商品デリバティブ取引(為替差損雑損益見合い)
合 計	11,798	12,805	▲ 1,007	

②売上総利益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

収益の形態の区分による売上総利益

(単位：億円)

	12/6期	11/6期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	1,268	1,430	▲ 162	金属資源(鉄鉱石価格下落)、化学品(KPA減益、石化トレーディング不調)、エネルギー(原油価格上昇・数量増加、石炭価格下落)
役 務 提 供	527	554	▲ 27	
そ の 他	224	186	▲ 38	
合 計	2,019	2,170	▲ 151	
平均為替Rate	12/6期	11/6期	変動幅	
米ドル	¥79.81	¥81.23	▲¥1.42	
豪ドル	¥80.16	¥87.70	▲¥7.54	
油価(ドル/バレル、注)	\$117	\$97	\$20	注)当社連結決算に反映されたJCC価格。当社連結決算への反映には、一定のタイムラグあり。

③販売費及び一般管理費

費目別内訳

(単位：億円)

	12/6期	11/6期	増減額	主な増減要因
人 件 費	▲ 675	▲ 676	▲ 1	
福 利 費	▲ 32	▲ 31	▲ 1	
旅 費 交 通 費	▲ 77	▲ 72	▲ 5	
交 際 費 会 議 費	▲ 18	▲ 18	0	
通 信 情 報 費	▲ 117	▲ 117	0	
借 地 借 家 料	▲ 43	▲ 42	▲ 1	
減 価 償 却 費	▲ 30	▲ 30	0	
租 税 公 課	▲ 20	▲ 21	▲ 1	
諸 雑 費	▲ 242	▲ 253	▲ 11	
合 計	▲ 1,254	▲ 1,260	▲ 6	

④利息収支

i) 受取/支払利息、区分別内訳

(単位：億円)

	12/6期	11/6期	増減額
受取利息	▲ 40	▲ 6	▲ 34
支払利息	▲ 107	▲ 100	▲ 7
(区分別内訳)			
親会社	▲ 30	▲ 13	▲ 17
現地法人	2	5	▲ 3
国内	▲ 7	▲ 7	0
海外	▲ 4	9	▲ 13

ii) 有利子負債残高

(単位：億円)

	12/6期末	11/6期末
グロス有利子負債期末残高	35,226	34,872
	12/3期末	11/3期末
	35,780	33,775
同平均残高 (単純平均、(前期末+当期末)÷2)	12/6期	11/6期
	35,503	34,324

iii) 市場金利水準 (月末平均)

(単位：%)

	12/6期	11/6期
円Libor 3Month	0.20	0.20
US\$Libor 3Month	0.46	0.26
長期国債(10年)流通利回り	0.85	1.17

⑤受取配当金 (単位：億円)

i) 四半期別、国内・海外内訳

	12/6期	11/6期	増減額
第1四半期	354	215	139
合計	354	215	139
国内	54	57	▲ 3
海外	300	158	142
(内、海外LNG案件(注))	285	127	158)
合計	354	215	139

(注) Abu Dhabi、Oman、Qatar-Gas 1及び3、赤道ギニア、サハリンII

⑥貸倒引当金繰入額、有価証券関係損益、固定資産関係損益、雑損益

	12/6期	11/6期	増減額	12/6期内訳	11/6期内訳
貸倒引当金繰入額	▲ 45	▲ 24	▲ 21		
有価証券売却損益	58	133	▲ 75		Multigrain公正価値評価益+36
有価証券評価損	▲ 113	▲ 35	▲ 78		
(市場性ない有価証券)	▲ 43	▲ 25	▲ 18		
(市場性ある有価証券)	▲ 70	▲ 10	▲ 60	新日本製鐵株式▲49	
日経平均(期末終値)	9,007	9,816			
固定資産処分損益	13	▲ 1	14		
固定資産評価損	0	▲ 4	4		
雑損益	▲ 112	10	▲ 122	原油・ガス生産事業等探鉱費▲73、商品デリバティブ取引関連為替損失▲36	原油・ガス生産事業等探鉱費▲49

⑦法人所得税

(単位：億円)

	12/6期	11/6期	増減額	主な増減要因(※)
法人所得税及び持分法損益前利益	879	1,197	▲ 318	
法人所得税	▲ 361	▲ 507	146	関係会社からの受取配当金に係る税効果+20
(法人所得税負担率)	41.1%	42.4%	1.3%	

※「法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益－純額」の増減に対応する負担増減を除く。

⑧持分法損益のセグメント別内訳は「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

⑨その他の損益

(単位：億円)

	12/6期	11/6期	増減額
非支配持分帰属損益	▲ 75	▲ 105	30

2. 連結貸借対照表明細

(単位：億円)

	12/6期末	12/3期末	増減額	主な増減要因
① 流動資産及び流動負債				
流動資産	42,153	44,263	▲ 2,110	
現金及び現金同等物	13,789	14,311	▲ 522	
売上債権等	18,455	20,378	▲ 1,923	エネルギー、機械・インフラ、鉄鋼製品セグメントにおける取扱数量の減少
棚卸資産	5,459	5,158	301	Multigrain、貴金属リース取引における増加
デリバティブ債権	577	537	40	
流動負債	25,664	26,240	▲ 576	
短期債務	3,302	3,071	231	
1年以内に期限の到来する長期債務	4,182	3,727	455	Multigrain及び当社における短期化
仕入債務等	14,186	15,059	▲ 873	エネルギー、機械・インフラセグメントにおける売上債権等見合いの減少
デリバティブ債務	510	653	▲ 143	
その他の流動負債	794	821	▲ 27	
Working Capital	16,489	18,023	▲ 1,534	
② 投資及び非流動債権	30,358	31,917	▲ 1,559	
関連会社に対する投資及び債権	16,554	17,091	▲ 537	JAL MIMI増資引受+80 [現金支出以外の増減] 持分法損益(税効果前)+281(関連会社からの配当320億円控除後)、 為替変動の影響額▲1,046
その他の投資	7,190	7,925	▲ 735	[現金支出以外の増減] 有価証券評価差額▲471、減損▲88
貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	2,671	2,727	▲ 56	
③ 有形固定資産合計 (減価償却累計額控除後)	12,678	12,559	119	北米シェールガス事業+173(内TA▲55)
④ 長期債務	27,741	28,982	▲ 1,241	当社、Multigrain及び米国三井物産：長期借入金短期化
⑤ 株主資本	25,353	26,413	▲ 1,060	
資本金	3,415	3,415	0	
資本剰余金	4,294	4,305	▲ 11	
未実現有価証券保有損益	554	905	▲ 351	
外貨換算調整勘定	▲ 5,046	▲ 3,805	▲ 1,241	対豪ドル、伯リアル、米ドルでの円高による減少 豪ドル： ▲467 (12/6末 @79.65円/AUD ← 12/3末 @85.45円/AUD) 伯リアル： ▲447 (12/6末 @38.19円/BRL ← 12/3末 @45.09円/BRL) 米ドル： ▲186 (12/6末 @79.31円/USD ← 12/3末 @82.19円/USD)

<有利子負債倍率>

決算短信「財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照願います。

(参考) 12/3期末における給付債務と年金資産の状況

(単位：億円)

	<u>12/3期</u>	<u>11/3期</u>
予測給付債務残高	▲ 2,905	▲ 2,766
年金資産の公正価額	2,343	2,397
年金資産の予測給付債務超過額	▲ 562	▲ 369
連結貸借対照表で認識される額：		
その他の資産（前払年金費用）	3	7
未払費用	▲ 7	▲ 5
退職給与及び年金債務	▲ 558	▲ 371
	▲ 562	▲ 369
累積その他の包括損益（税効果前）で認識される額：		
過去勤務債務の未償却残高	67	34
数理計算上の差異の未償却残高	1,026	960
	1,093	994

3.連結キャッシュ・フロー計算書明細

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,340億円の資金獲得となり、前年同期の828億円の資金獲得から512億円増加しました。営業利益の積上げが166億円減少した他、配当金の入金が55億円減少した一方、営業活動に係るWorking Capitalの増減に伴う資金収支が780億円改善しました。

(単位:億円)

	12/6期	11/6期	増減
(a) 非支配持分控除前当期純利益	1,119	1,432	▲ 313
(b) 非継続事業に係る損益－純額(税効果後)			
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
(c) 減価償却費及び無形固定資産等償却	402	328	74
(d) 退職給与及び年金費用(支払額控除後)	31	32	▲ 1
有価証券・固定資産関係損益などの調整	88	▲ 68	156
貸倒引当金繰入額、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産処分損益、固定資産評価損			
繰延税金	▲ 58	73	▲ 131
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	▲ 379	▲ 326	▲ 53
(d) 小計	▲ 318	▲ 289	▲ 29
営業活動に係る資産・負債の増減:			
(e) 売上債権等の増減、棚卸資産の増減、仕入債務等の増減、その他－純額	137	▲ 643	780
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340	828	512

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、シェールガス/オイル事業、エネルギー及び金属資源における拡張投資、リース用鉄道車両に係る資金支出等の結果、1,088億円の資金支出となりました。

(単位:億円)

	12/6期			11/6期		
	Net	増減	内訳	Net	増減	内訳
関連会社宛投資等の増加及び売却・回収	▲ 169	▲ 294	<増加> JAL MIMI増資引受▲80、ブラジル深海油田開発用FPSOリース事業向け投融資▲77	▲ 825	▲ 1,044	<増加> IHH30%持分取得▲907、ブラジル深海油田開発用FPSOリース事業向け投融資▲93(別途回収+24)
		125	<売却・回収>		219	<売却・回収> ティーガイア株式会社一部売却+126、Valepar優先株償還+46
その他の投資の取得及び売却	45	▲ 154	<取得>	▲ 65	▲ 421	<取得> Multigrain持分追加取得による子会社化▲218、MREによる高齢者向けサービス施設事業買収▲64
		199	<売却>		356	<売却> サハリンII有償減資+169 INPEX株式売却+48
賃貸用及び有形固定資産の購入及び売却	▲ 1,019	▲ 1,049	<購入> 北米シェールガス事業▲260、豪州鉄鉱石事業▲248、石油・ガス事業(シェールガス以外)▲229、リース用鉄道車輛▲106	▲ 810	▲ 831	<購入> マーセラス・シェールガス事業▲203、石油・ガス事業(シェールガス以外)▲172、豪州鉄鉱石事業▲123、リース用鉄道車輛▲84、豪州石炭事業▲49
		30	<売却>		21	<売却>
長期貸付金の増加及び回収	68			60		
定期預金	▲ 13			7		
投資活動キャッシュ・フロー	▲ 1,088			▲ 1,633		

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、563億円の資金支出となりました。短期債務の調達増加による資金獲得の一方、長期債務の調達減少に加え、配当金支払いによる資金支出がありました。

(単位:億円)

	12/6期		11/6期	
	金額	内訳	金額	内訳
短期債務の増減	321		▲ 146	
長期債務の増加及び減少	▲ 353	増加 : +663 減少 : ▲1,016	876	増加 : +1,313 減少 : ▲437
非支配持分株主との取引	▲ 20		▲ 17	
自己株式の取得及び売却	0		0	
配当金支払	▲ 511		▲ 493	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 563		220	

(注) 連結貸借対照表との関係 : B/S増減とキャッシュ・フローの動きは概ね整合するが、新規連結・除外会社の影響や為替換算レートの要因により、一致しないこともある。

4. オペレーティング・セグメント情報

平成25年3月期第1四半期（平成24年4月1日～6月30日）

（単位：億円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	米 州	欧州・中 東・アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・ 消去	連結合計
収 益	454	1,337	767	1,718	3,494	1,827	425	1,375	243	153	11,793	5	0	11,798
売上総利益	89	410	238	146	529	246	152	173	37	27	2,047	2	▲ 30	2,019
営業利益	1	328	▲ 31	▲ 2	393	▲ 26	▲ 33	33	▲ 9	▲ 10	644	▲ 12	88	720
持分法損益	1	236	70	23	135	45	54	13	1	21	599	0	2	601
四半期純利益（三 井物産に帰属）	▲ 19	303	43	11	563	25	34	37	0	89	1,086	▲ 2	▲ 40	1,044
平成24年6月30日現在														
総資産	4,991	10,210	12,356	6,423	15,512	12,167	5,571	4,305	876	2,901	75,312	29,295	▲ 18,122	86,485

平成24年3月期第1四半期（平成23年4月1日～6月30日）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	米 州	欧州・中 東・アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・ 消去	連結合計
収 益	466	1,505	700	2,542	3,651	1,698	392	1,321	346	178	12,799	5	1	12,805
売上総利益	119	549	201	200	480	272	117	192	38	34	2,202	2	▲ 34	2,170
営業利益	37	497	▲ 44	59	366	31	▲ 51	68	▲ 6	▲ 1	956	▲ 13	▲ 57	886
持分法損益	3	420	152	8	141	6	▲ 21	15	5	12	741	0	1	742
四半期純利益（三 井物産に帰属）	24	599	85	48	385	49	10	50	7	120	1,377	18	▲ 68	1,327
平成23年6月30日現在														
総資産	4,887	10,580	13,440	6,607	14,570	11,588	6,302	4,235	1,096	2,622	75,927	28,181	▲ 16,828	87,280

増減

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	米 州	欧州・中 東・アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・ 消去	連結合計
収 益	▲ 12	▲ 168	67	▲ 824	▲ 157	129	33	54	▲ 103	▲ 25	▲ 1,006	0	▲ 1	▲ 1,007
売上総利益	▲ 30	▲ 139	37	▲ 54	49	▲ 26	35	▲ 19	▲ 1	▲ 7	▲ 155	0	4	▲ 151
営業利益	▲ 36	▲ 169	13	▲ 61	27	▲ 57	18	▲ 35	▲ 3	▲ 9	▲ 312	1	145	▲ 166
持分法損益	▲ 2	▲ 184	▲ 82	15	▲ 6	39	75	▲ 2	▲ 4	9	▲ 142	0	1	▲ 141
四半期純利益（三 井物産に帰属）	▲ 43	▲ 296	▲ 42	▲ 37	178	▲ 24	24	▲ 13	▲ 7	▲ 31	▲ 291	▲ 20	28	▲ 283
総資産	104	▲ 370	▲ 1,084	▲ 184	942	579	▲ 731	70	▲ 220	279	▲ 615	1,114	▲ 1,294	▲ 795

売上総利益

(単位:億円)

	12/6期	11/6期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	89	119	▲ 30	新興国鋼材需要減速・市況下落、国内建設関連鋼材取引の低迷。
金属資源	410	549	▲ 139	豪州鉄鉱石生産事業における価格下落(MIOD▲79、MII▲48)。 プロジェクト▲6
機械・インフラ	238	201	37	自動車・建機+17:北・中南米の鉱山・建設機械関連事業堅調。 船舶・航空+25:前年同期の新造船取引に係る見込損失反動増。
化学製品	146	200	▲ 54	KPA減益(販売数量減少・アンモニア価格下落)、石化トレーディング不調。
エネルギー	529	480	49	油価上昇・数量増加によりMOECO+78、MEPME+48、MEPAU+42。石炭価格下落によりMCH▲33。
生活産業	246	272	▲ 26	食糧+6:Multigrain連結子会社化による新規貢献。 食品事業▲25:相場商品の先渡契約に係る時価評価損戻し益反動減。 CS▲6
次世代・機能推進	152	117	35	情報産業▲1 金融・新事業+23:MCRM減益。デリバティブ取引関連為替損益見合い+40(実質減益)。 物流+13:Portek新規貢献。
米州	173	192	▲ 19	Novus減益(販売価格下落)。
欧州・中東・アフリカ	37	38	▲ 1	
アジア・大洋州	27	34	▲ 7	
合計	2,047	2,202	▲ 155	
その他	2	2	0	
調整・消去	▲ 30	▲ 34	4	
連結合計	2,019	2,170	▲ 151	

営業利益

(単位:億円)

	12/6期	11/6期	増減額	上記売上総利益以外の主な増減要因
鉄鋼製品	1	37	▲ 36	
金属資源	328	497	▲ 169	
機械・インフラ	▲ 31	▲ 44	13	
化学製品	▲ 2	59	▲ 61	
エネルギー	393	366	27	
生活産業	▲ 26	31	▲ 57	
次世代・機能推進	▲ 33	▲ 51	18	
米州	33	68	▲ 35	償却関係経費負担増。
欧州・中東・アフリカ	▲ 9	▲ 6	▲ 3	
アジア・大洋州	▲ 10	▲ 1	▲ 9	
合計	644	956	▲ 312	
その他	▲ 12	▲ 13	1	
調整・消去	88	▲ 57	145	
連結合計	720	886	▲ 166	

関連会社持分法損益

(単位:億円)

	12/6期	11/6期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	1	3	▲ 2	
金属資源	236	420	▲ 184	Valepar▲131(前年同期のアルミ事業売却益反動減、鉄鉱石価格下落)。Robe River Mining▲7(鉄鉱石価格下落)。Collahuasi▲16(販売数量減少)。
機械・インフラ	70	152	▲ 82	プロジェクト▲72:海外発電事業▲64。 自動車・建機+13:北米自動車関連事業増益。 船舶・航空▲23:前年同期FPSO売却益反動減。
化学製品	23	8	15	Miski Mayo増益(リン鉱石販売数量増加・価格上昇)。
エネルギー	135	141	▲ 6	
生活産業	45	6	39	前年同期:Multigrain持分法損失▲12、日本配合飼料株式会社評価損。
次世代・機能推進	54	▲ 21	75	前年同期:もしもしHL株式評価損▲67。
米州	13	15	▲ 2	
欧州・中東・アフリカ	1	5	▲ 4	
アジア・大洋州	21	12	9	
合計	599	741	▲ 142	
その他	0	0	0	
調整・消去	2	1	1	
連結合計	601	742	▲ 141	

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）（営業利益、持分法損益以外のその他の損益の影響）（単位：億円）

	12/6期	11/6期	増減額	営業利益 増減	持分法 損益増減	営業利益、持分法損益以外の主な増減要因（税前）
鉄鋼製品	▲ 19	24	▲ 43	▲ 36	▲ 2	新日本製鉄株式評価損▲43。
金属資源	303	599	▲ 296	▲ 169	▲ 184	
機械・インフラ	43	85	▲ 42	13	▲ 82	
化学製品	11	48	▲ 37	▲ 61	15	
エネルギー	563	385	178	27	▲ 6	LNG受取配当金+158(サハリンⅡからの配当金増加)。配当税効果+30。探鉱費(当四半期：▲71、前年同期▲47)。
生活産業	25	49	▲ 24	▲ 57	39	当四半期：IHH関連みなし売却益+19。 前年同期：Multigrain公正価値評価益+36。
次世代・機能推進	34	10	24	18	75	当四半期：デリバティブ取引関連為替差損(売総見合い)▲36。 前年同期：デリバティブ取引関連為替差益(売総見合い)+4。
米州	37	50	▲ 13	▲ 35	▲ 2	
欧州・中東・アフリカ	0	7	▲ 7	▲ 3	▲ 4	
アジア・大洋州	89	120	▲ 31	▲ 9	9	
合計	1,086	1,377	▲ 291	▲ 312	▲ 142	
その他	▲ 2	18	▲ 20	1	0	
調整・消去	▲ 40	▲ 68	28	145	1	
連結合計	1,044	1,327	▲ 283	▲ 166	▲ 141	

総資産

(単位：億円)

	12/6期末	12/3期末	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	4,991	5,239	▲ 248	
金属資源	10,210	11,217	▲ 1,007	対円での豪ドル・伯リアル安による減少。
機械・インフラ	12,356	13,407	▲ 1,051	取扱い減少。対円での伯リアル安による減少。
化学製品	6,423	6,859	▲ 436	取扱い減少。
エネルギー	15,512	17,505	▲ 1,993	対円での豪ドル・伯リアル安による減少。 製品事業の取扱い減少。
生活産業	12,167	12,391	▲ 224	Multigrain取引量増加の一方、対円での米ドル・新ドル安による減少。
次世代・機能推進	5,571	5,735	▲ 164	
米州	4,305	4,284	21	
欧州・中東・アフリカ	876	1,061	▲ 185	対円でのユーロ安による減少。
アジア・大洋州	2,901	2,758	143	
合計	75,312	80,456	▲ 5,144	
その他	29,295	29,185	110	
調整・消去	▲ 18,122	▲ 19,523	1,401	
連結合計	86,485	90,118	▲ 3,633	

<参考>

本店 Reportable Segments 営業本部別内訳

平成25年3月期第1四半期 (平成24年4月1日～6月30日)

(単位: 億円)

	機械・インフラ				化学品			生活産業				次世代・機能推進			
	プロジェクト	自動車・ 建機事業	船舶・ 航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計	情報産業	金融・ 新事業	物流	合計
収 益	164	540	63	767	1,204	514	1,718	1,172	532	123	1,827	212	67	146	425
売上総利益	50	150	38	238	32	114	146	77	124	45	246	59	58	35	152
営業利益	▲ 40	10	▲ 1	▲ 31	▲ 18	16	▲ 2	▲ 3	13	▲ 36	▲ 26	▲ 34	11	▲ 10	▲ 33
持分法損益	19	44	7	70	13	10	23	20	5	20	45	29	19	6	54
四半期純利益(三井物産に帰属)	▲ 6	35	14	43	▲ 6	17	11	▲ 1	18	8	25	41	▲ 6	▲ 1	34
総資産	5,767	3,667	2,922	12,356	3,341	3,082	6,423	3,498	4,365	4,304	12,167	1,609	2,603	1,359	5,571

平成24年3月期第1四半期 (平成23年4月1日～6月30日)

	機械・インフラ				化学品			生活産業				次世代・機能推進			
	プロジェクト	自動車・ 建機事業	船舶・ 航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計	情報産業	金融・ 新事業	物流	合計
収 益	113	500	87	700	1,848	694	2,542	1,074	516	108	1,698	229	45	118	392
売上総利益	55	133	13	201	50	150	200	71	150	51	272	60	35	22	117
営業利益	▲ 26	2	▲ 20	▲ 44	5	54	59	12	39	▲ 20	31	▲ 30	▲ 8	▲ 13	▲ 51
持分法損益	91	31	30	152	13	▲ 5	8	▲ 9	2	13	6	▲ 41	24	▲ 4	▲ 21
四半期純利益(三井物産に帰属)	48	24	13	85	18	30	48	9	31	9	49	▲ 19	35	▲ 6	10
総資産	6,424	3,532	3,484	13,440	3,447	3,160	6,607	3,374	4,285	3,929	11,588	2,382	2,726	1,194	6,302

増減

	機械・インフラ				化学品			生活産業				次世代・機能推進			
	プロジェクト	自動車・ 建機事業	船舶・ 航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計	情報産業	金融・ 新事業	物流	合計
収 益	51	40	▲ 24	67	▲ 644	▲ 180	▲ 824	98	16	15	129	▲ 17	22	28	33
売上総利益	▲ 5	17	25	37	▲ 18	▲ 36	▲ 54	6	▲ 26	▲ 6	▲ 26	▲ 1	23	13	35
営業利益	▲ 14	8	19	13	▲ 23	▲ 38	▲ 61	▲ 15	▲ 26	▲ 16	▲ 57	▲ 4	19	3	18
持分法損益	▲ 72	13	▲ 23	▲ 82	0	15	15	29	3	7	39	70	▲ 5	10	75
四半期純利益(三井物産に帰属)	▲ 54	11	1	▲ 42	▲ 24	▲ 13	▲ 37	▲ 10	▲ 13	▲ 1	▲ 24	60	▲ 41	5	24
総資産	▲ 657	135	▲ 562	▲ 1,084	▲ 106	▲ 78	▲ 184	124	80	375	579	▲ 773	▲ 123	165	▲ 731

5. 関係会社業績

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分	決算月	13/3期	12/3期	増減
					1Q実績	1Q実績	
				(注)	(億円)	(億円)	
【鉄鋼製品】							
三井物産スチール	鋼材・鋼板・線材特殊鋼等の販売・輸出入	100.0	子	03	6	8	▲ 2
REGENCY STEEL ASIA	鉄鋼製品の卸売	92.5	子	03	1	7	▲ 6
BANGKOK COIL CENTER	鋼材加工販売	95.4	子	03	0	0	0
日鐵商事	総合卸売業	25.1	関	03	▲ 8	▲ 6	▲ 2
SHANGHAI BAO-MIT STEEL DISTRIBUTION	鉄鋼製品の加工・販売	35.0	関	12	0	1	▲ 1
【金属資源】							
MITSUI IRON ORE DEVELOPMENT	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0	子	03	288	367	▲ 79
MITSUI-ITOCHU IRON	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0	子	03	43	65	▲ 22
JAPAN COLLAHUASI RESOURCES	チリ銅鉱山への投資	61.9	子	12	12	21	▲ 9
MBAPR HOLDINGS	フィリピンニッケル・コバルト精錬事業への投資	100.0	子	03	3	7	▲ 4
MITSUI RAW MATERIALS DEVELOPMENT	海外スクラップ事業への投資	100.0	子	03	0	11	▲ 11
三井物産メタルズ	製鋼原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	子	03	0	3	▲ 3
VALEPAR	ブラジル資源事業会社Valeへの投資	15.0	関	12	114	245	▲ 131
SUMIC NICKEL NETHERLANDS (*)	ニューカレドニアニッケル精錬事業への投資	47.6	関	12	-	-	-
日本アマゾンアルミニウム	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	12.6	関	12	0	1	▲ 1
オールドス電力冶金	石炭、電力、合金鉄、化学品、黄河引水事業	25.0	関	12	5	12	▲ 7
【プロジェクト】							
三井物産プラントシステム	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	子	03	3	2	1
MITSUI RAIL CAPITAL HOLDINGS	北米鉄道関連事業への投資	100.0	子	03	0	0	0
MITSUI RAIL CAPITAL EUROPE	欧州機関車リース事業	100.0	子	03	2	1	1
MITSUI RAIL CAPITAL PARTICIPACOES (*)	ブラジル貨車リース事業への投資	100.0	子	03	-	-	-
MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL	ガス配給事業への投資	100.0	子	12	8	15	▲ 7
DRILLSHIP INVESTMENT	超深海鉱区掘削船リース事業への投資	100.0	子	12	2	2	0
ATLATEC	廃水・下水処理設備の設計・建設・操業	85.0	子	12	2	▲ 1	3
東洋エンジニアリング (*)	総合エンジニアリング業	22.8	関	03	-	▲ 1	-
IPP事業関連会社 (**)	海外発電事業	Var.	関	12	8	78	▲ 70
【自動車・建機事業】							
TOYOTA CHILE	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	子	12	1	9	▲ 8
MITSUI AUTOMOTRIZ	自動車及び部品の小売業	100.0	子	12	1	0	1
TF USA	自動車部品物流事業への投資	100.0	子	03	0	▲ 1	1
VELOCE LOGISTICA	自動車部品の物流事業	100.0	子	12	0	-	-
MITSUI AUTOMOTIVE CIS INVESTMENT	ロシア自動車販売事業への投資	100.0	子	03	1	0	1
BUSSAN AUTO FINANCE	二輪車販売金融	90.0	子	12	▲ 5	0	▲ 5
KOMATSU-MITSUI MAQUINARIAS PERU (*)	建設鉱山機械の販売	60.0	子	12	-	-	-
ROAD MACHINERY	建設鉱山機械の販売	100.0	子	03	10	1	9
TOYOTA CANADA (*)	自動車及び部品の輸入・販売	50.0	関	12	-	-	-
PENSKE AUTOMOTIVE GROUP	自動車小売業	17.2	関	12	6	5	1
YAMAHA INDONESIA MOTOR MANUFACTURING	オートバイの製造・販売	15.0	関	12	7	14	▲ 7
KOMATSU MARKETING SUPPORT AUSTRALIA (*)	建設鉱山機械の販売	40.0	関	03	-	-	-
【船舶・航空】							
東洋船舶	船舶管理、用船・中古船仲介、船舶搭載機器販売	100.0	子	03	1	1	0
OMC SHIPPING	海運業	100.0	子	03	0	1	▲ 1
GOG DRILLSHIP INVESTMENT	超深海鉱区掘削船リース事業への投資	100.0	子	03	0	0	0
三井物産エアロスペース	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	子	03	1	0	1
【基礎化学品】							
日本アラビメタノール	サウジアラビメタノール製造事業会社への投資	55.0	子	03	6	12	▲ 6
SHARK BAY SALT	塩田事業	100.0	子	03	1	1	0
MITSUI & CO. TEXAS CHLOR-ALKALI (*)	米国電解事業会社への投資	100.0	子	12	-	-	-
三井物産ケミカル	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	子	03	2	2	0
SANTA VITÓRIA AÇÚCAR E ÁLCOOL (*)	バイオエタノールの製造・販売	50.0	関	03	-	-	-
【機能化学品】							
三井物産フロンティア	電子部品部材輸出及びSCM事業運営	100.0	子	03	0	0	0
KALTIM PASIFIK AMONIAK	液体アンモニアの製造・販売	75.0	子	03	9	18	▲ 9
MITSUI BUSSAN FERTILIZER RESOURCES	ペルーリン鉱石採掘・販売事業への投資	100.0	子	12	4	1	3
MITSUI AGRI SCIENCE (欧州)	欧州農業事業の統括	100.0	子	03	4	5	▲ 1
三井物産プラスチックトレード	合成樹脂を主体にする総合卸売業	100.0	子	03	6	6	0
【エネルギー】							
MITSUI E&P AUSTRALIA	オセアニア石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	37	16	21
MITSUI E&P MIDDLE EAST	中東石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	88.2	子	12	53	30	23
三井石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	70.5	子	03	111	-	-
MITSUI E&P USA (****)	シェールガスの探鉱・開発・生産	88.2	子	12	▲ 29	▲ 8	▲ 21
MITSUI E&P TEXAS (****)	シェールオイル/ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	17	-	-
MITSUI GAS DEVELOPMENT QATAR	カタール石油・天然ガスの開発	100.0	子	12	2	▲ 15	17
MITSUI SAKHALIN HOLDINGS (*)	Sakhalin Energy Investmentへの投資	100.0	子	03	-	-	-
MITSUI & CO. LNG INVESTMENT (*)	LNG事業への投資	100.0	子	03	-	-	-
MITSUI E&P MOZAMBIQUE AREA 1	モザンビーク石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	24.2	子	12	▲ 5	▲ 1	▲ 4
WESTPORT PETROLEUM	石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	▲ 8	2	▲ 10
MITSUI & CO. ENERGY TRADING SINGAPORE	石油及び石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	0	0	0
MITSUI COAL HOLDINGS	豪州石炭関連事業への投資	100.0	子	03	8	34	▲ 26
三井石油	石油製品等の国内販売・輸出入	89.9	子	03	▲ 7	12	▲ 19
ENEOSグループ	液化ガスの輸入・販売等	30.0	関	03	▲ 6	6	▲ 12
JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) (*)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0	関	12	-	-	-
BHP MITSUI COAL	石炭の採掘・販売	20.0	関	06	5	8	▲ 3

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分	決算月	13/3期	12/3期	増減
					1Q実績 (億円)	1Q実績 (億円)	
【食糧】							
ブライフーズ	ブローラーの生産・加工・販売	46.4	子	03	▲ 1	1	▲ 2
サンエイ糖化	糖類、医薬品、飼料等の製造・販売	74.8	子	03	1	1	0
MULTIGRAIN	農産物の生産、集荷、販売事業	100.0	子	12	▲ 15	▲ 12	▲ 3
WILSEY FOODS	加工油脂食品会社への投資	90.0	子	03	6	7	▲ 1
三井製糖	砂糖精製業	32.2	関	03	2	4	▲ 2
THE KUMPHAWAPI SUGAR	砂糖の製造・販売	58.6	関	09	6	0	6
日本配合飼料(*)	配合飼料の製造・販売	42.9	関	03	-	▲ 10	-
【食品事業】							
三井農林	食品製造・販売	100.0	子	03	1	2	▲ 1
三井食品	総合食品卸売	99.9	子	03	2	7	▲ 5
ベンダーサービス	食材・容器等の販売	100.0	子	03	2	1	1
物産ロジスティクスソリューションズ	物流センター管理運営	100.0	子	03	2	2	0
三国コカ・コーラボトリング	清涼飲料の製造・販売	35.7	関	12	▲ 1	▲ 1	0
【コンシューマーサービス事業】							
三井物産インターファッション	繊維製品の生産企画・管理	100.0	子	03	▲ 2	▲ 2	0
mitsui BUSSAN WOODCHIP OCEANIA	植林及びウッドチップの加工・販売	100.0	子	03	▲ 1	1	▲ 2
物産不動産	不動産の売買、賃貸借、管理等、建築工事の設計	100.0	子	03	8	3	5
MBK HEALTHCARE PARTNERS	海外ヘルスクエア関連事業への投資	100.0	子	03	17	0	17
日本マイクロバイオファーマ	医薬品、化学品等の製造・販売	80.0	子	03	0	-	-
エムサービス	給食サービス業	50.0	関	03	6	5	1
三井住商建材	建設用資材の販売、建築工事の請負	50.0	関	03	1	1	0
【情報産業】							
SHOPNET	台湾TV通信販売事業	87.2	子	12	0	▲ 1	1
三井情報(*)	情報通信システムに関する企画・設計・開発・販売	58.4	子	03	-	0	-
QVC ジャパン(*)	TV通信販売事業	40.0	関	12	-	-	-
CCTV SHOPPING(*)	中国TV通信販売事業向けサービス事業	25.0	関	12	-	-	-
日本ユニシス	情報システムの企画開発・販売	32.5	関	03	2	6	▲ 4
もしもしホットライン(*)	テレマーケティング事業	34.4	関	03	-	▲ 63	-
TPV TECHNOLOGY	ディスプレイ製品の設計・製造・販売	20.2	関	12	3	7	▲ 4
【金融・新事業推進】							
MITSUI & CO. COMMODITY RISK MANAGEMENT	エネルギー・デリバティブ取引	100.0	子	03	▲ 9	3	▲ 12
MITSUI & CO. PRECIOUS METALS	貴金属ディーリング	100.0	子	03	0	1	▲ 1
JA三井リース	総合リース業	42.5	関	03	20	26	▲ 6
【物流】							
トライネット・ロジスティクス	国内物流倉庫事業	100.0	子	03	3	2	1
PORTEK INTERNATIONAL	コンテナターミナルの開発・運営	100.0	子	06	0	-	-
三井物産インシュアランス	損害保険・生命保険代理店業務	100.0	子	03	3	3	0
東京国際エアカーゴターミナル	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	子	03	▲ 7	▲ 9	2
【米州】							
GAME CHANGER HOLDINGS	鋼材加工販売会社への投資	100.0	子	03	4	3	1
CHAMPIONS PIPE & SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	7	7	0
ELLISON TECHNOLOGIES	工作機械販売	88.8	子	03	1	0	1
INTERCONTINENTAL TERMINALS	化学品タンクのリース	100.0	子	03	8	6	2
NOVUS INTERNATIONAL	飼料添加物の製造・販売	65.0	子	03	14	20	▲ 6
SUNWIZE TECHNOLOGIES	太陽光発電システムの販売・据付	100.0	子	03	0	0	0
UNITED GRAIN	穀物の流通事業	100.0	子	03	2	3	▲ 1
MITSUI FOODS	缶詰・冷凍食材・飲料原料の卸売	100.0	子	03	0	0	0
MBK REAL ESTATE	不動産関連事業	100.0	子	03	▲ 1	1	▲ 2
【欧州・中東・アフリカ】							
MBK REAL ESTATE EUROPE	不動産関連事業	100.0	子	03	▲ 2	▲ 1	▲ 1
GEG (HOLDINGS) (*)	溶接構造物の組立・加工・検査・修繕等	25.0	関	03	-	-	-
【アジア・大洋州】							
MITSUI WATER HOLDINGS (THAILAND)	上水供給事業への投資	100.0	子	03	3	2	1
主な現地法人(傘下連結決算対象会社の業績貢献額を含む)							
米国三井物産		100.0			30	48	▲ 18
ブラジル三井物産		100.0			1	1	0
欧州三井物産		100.0			▲ 1	2	▲ 3
ドイツ三井物産		100.0			1	2	▲ 1
アジア・大洋州三井物産		100.0			15	14	1
タイ国三井物産		100.0			5	5	0
豪州三井物産		100.0			69	101	▲ 32

(*)の会社に就き、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社で決算発表前であるなどの理由により、実績の公表を差控させていただきます。

(**) IPM EAGLEやPAITON ENERGYなど海外発電事業の持分法適用関連会社業績を合計したものです。

(****) MITSUI E&P USA及びMITSUI E&P TEXASは税前の業績を記載しています。

(注) 区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用関連会社を意味します。

6. 商品市況等の推移（参考値）

原油（\$/bbl）	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月
JCC	75.68	81.90	96.93	115.09	112.90	111.48	117.03	122.29*
Dubai	73.97	84.33	100.46	110.72	107.08	106.46	116.16	106.44
WTI	76.22	85.17	94.10	102.56	89.76	94.06	102.94	93.49

*直近2ヶ月のJCCは速報値（財務省日本貿易統計数値より）

鉄鉱石業界紙複数社によるスポット指標62% Fe CFR North China平均値(US\$/MT)	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月
	135.1	156.7	176.7	175.0	175.6	140.4	141.0	139.1

対日代表銘柄石炭価格（\$/MT）	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月
一級強粘結炭	225.0	209.0	225.0	330.0	315.0	285.0	235.0	206-210
非微粘結炭	172.0	143.0	180.0	264.0	212.0	179.0	145.0	147.0
一般炭	98.0			129.9	127.5	126.5	115.5	115-115.25

*一般炭価格は、2011年4月より四半期起こしの一年契約価格

銅（\$/MT）	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月
LME価格	7,242.83	8,636.52	9,651.32	9,151.91	8,991.79	7,488.94	8,307.73	7,866.56

為替（¥/\$）	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月
米ドル	85.03	82.22	82.33	81.23	77.08	77.21	79.75	79.81
豪ドル	78.32	81.20	83.42	87.70	80.90	79.57	84.59	80.16
伯リアル	48.89	48.37	49.65	51.60	46.45	43.10	45.46	40.13

金利（%）	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月
円Libor(3ヶ月)	0.23	0.19	0.19	0.20	0.19	0.20	0.20	0.20
米ドルLibor(3ヶ月)	0.35	0.30	0.31	0.26	0.32	0.51	0.50	0.46
日本長期国債(10年)流通利回り	1.00	1.09	1.25	1.17	1.05	1.04	0.97	0.85